



平成 21 年 9 月 18 日

各 位

会社名 株式会社ディーワンダーランド  
代表者名 代表取締役社長 脇村 正紀  
JASDAQ・コード 9611  
問い合わせ先  
役職・氏名 代表取締役副社長 堀内 治芳  
電話 03-5421-6111

## 持株会社制への移行及び平成 21 年 9 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社では、本日開催の取締役会において、平成 21 年 9 月 18 日をもって持株会社制へ移行することを決議いたしました。また、平成 21 年 5 月 14 日に公表しました平成 21 年 9 月期通期業績予想を下記のとおり修正しましたのであわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 持株会社制への移行の目的

当社は、中古ブランド品のインターネットによる買取と販売を当社が行なうことで、当社グループとして買取先、販売先の多様化・拡大に取り組んでまいりましたが、訴訟の長期化に伴い人員が割かれたこと、人材不足に伴うインターネット事業の立ち遅れ等により、当初の目的が達成できない状況となりました。

このような状況の下、当社としましては、経営管理体制の充実・強化と経営資源の効率化を図るため、当社による中古ブランド品のインターネットによる買取・販売事業からの撤退を決定し、またグループ企業価値の新たな創造を目指し、変化の著しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくべく、持株会社体制に移行することといたしました。持株会社制への移行に伴い以下の基本方針を掲げ、更なる収益機会の実現に向けて推進してまいります。

#### 【基本方針】

##### ① グループ経営機能の強化

グループ経営管理機能と業務執行機能を分離することにより、グループ会社の事業活動の統制・管理及び経営機能を充実・強化し、グループの経営資源の適切且つ効率的な配分を図ってまいります。

##### ② 意思決定機能の迅速化

持株会社が、グループ戦略の立案・推進とグループ事業会社の経営監督機能に集中して遂行する一方で、事業部門の業務執行については、事業会社が機動的に執行することにより、グ

ループ経営における意思決定の迅速化を図ります。

### ③ 機動的な企業再編・組織再編の推進

当社における投資事業活動は既存事業として継続いたしますが、当社グループでの収益バランスを再構築し、資産効率と財務の健全性を図ることにより、高い収益性と成長性を実現していくためには、実業部門の拡大・成長が不可欠と考えております。一方で持株会社体制を構築することにより、更に柔軟・積極的且つ有機的な企業再編を推進してまいります。また、環境変化に対応するため、グループ内の事業再編、組織再編等についても柔軟且つ迅速に行えるようになるものと考えております。

以上、これらに基づき、持株会社体制に移行することで、当企業グループ価値の更なる向上を追求してまいります。

## 2. 平成 21 年 9 月期通期の連結及び個別業績予想の修正

(平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

### (1) 連結通期業績予想

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	11,927	1,151	739	243
今回発表予想(B)	12,175	1,263	937	403
増減額(B-A)	248	112	198	160
増減率(%)	2.0	9.7	26.7	65.8

### (2) 個別通期業績予想

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	226	△149	△163	△65
今回発表予想(B)	7	△175	△188	△11
増減額(B-A)	△219	△26	△25	54
増減率(%)	△96.9	—	—	—

## 3. 通期業績予想の修正理由

個別業績予想につきましては、上記のとおり、持株会社体制への移行に伴い、当社単体で予定しておりました中古ブランド品のインターネットによる買取・販売事業の売上がなくなったことから、売上高、営業利益、経常利益が減少いたしました。当期純利益につきましては、子会社大黒屋の利益が予定より増加するため、連結納税に伴う法人税等調整額が増加したことにより、増加いたしました。

また、連結業績予想につきましては、子会社大黒屋におきまして、当初予定の計画では、上期と同じ水準で売上が落ち込むと予想しておりましたが、下半期以降に回復の兆しが見られることから、売上高、営業利益が増加し、当初営業外費用に見込んでいた市場価格の下落による影響が見込みより減少したことにより、経常利益、当期純利益が増加いたしました。

(注1) 当該予想は、本資料の作成時点で入手可能な資料に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(注2) 持ち株会社体制への移行に伴い、監査法人と検討を重ねた結果、当社個別の従たる事業である不動産賃貸収入の計上を当社個別の売上高に計上しております。

以 上